

平成 29 年 2 月 8 日提出

松阪市議会

議長西村 友志様

石垣市・那覇市・浦添市行政視察報告

平成 29 年 1 月

市 民 ク ラ ブ

はじめに

市民クラブでは平成29年1月23日から1月25日にかけて沖縄県石垣市、那覇市、浦添市の行政視察を行いました。ここに報告書を提出いたします。

視察日程 平成29年1月23日（月）～1月25日（水）

視 察 先 沖縄県石垣市
沖縄県那覇市
沖縄県浦添市

会 派 市民クラブ

参加議員 田中 力、中島清晴、松田俊助、永作邦夫、川口 保

報告書作成 石垣市 川口 保
那覇市 永作邦夫
浦添市 松田俊助

報告者提出 幹事長 松田俊助

沖縄県石垣市の行政視察

視察日 平成29年1月23日（月）
視察事項 石垣牛ブランド振興施策について
各種ブランド農産物のおける販路の拡大について
視察目的 松阪市と石垣市は職員を交互に研修派遣し、人事交流を図っている。「松阪牛」に対して石垣市でも「石垣牛」のブランド化を進めている。また石垣市内で生産された農産物を、いかに島内外に販路を広げていくかの取組みを進めている。これらの農産物の生産と販売の取組みについて視察した。

対 応

| | | | |
|----------|-----------|---------|---------|
| 石垣市農林水産部 | 畜産課 | 課長 | 宮良 信則 氏 |
| | 畜産課 畜産振興係 | 課長補佐兼係長 | 宇根 和昌 氏 |
| 同 | 農政経済課 | 課長 | 石垣 克治 氏 |
| 石垣市議会事務局 | | 局長 | 松原 秀治 氏 |
| 同 | 議事調査係 | 係長 | 本宮 久司 氏 |
| 同 | 議事調査係 | 主任 | 中田 守善 氏 |

石垣市役所

☎907-8501 沖縄県石垣市美崎町 14 番地

TEL 0980-82-1307（農政経済課 直通）



1) 石垣市の概要

石垣市は東京から約 2,000 km、沖縄本島から 410 km、台湾とは 280 km 離れたところにあり、日本最南端に位置する。石垣市がある石垣島は、沖縄県では沖縄島と西表島につぐ三番目に大きな島で、尖閣諸島も同市の管内であるが、現在は無人島で、実質一島一市である。面積は 229.34 km²、人口は約 49,000 人で、増加している。

八重山諸島の政治経済の拠点都市となっている石垣市の産業は、ブランド牛の石垣牛を始め、酪農、養豚、養鶏、山羊飼育などの畜産や、さとうきび、パイナップル、野菜栽培など農業を中心と、漁業、そして豊かな自然に恵まれた観光業などが行われている。観光客は平成 26 年に初めて 100 万人を突破した。

2) 石垣牛ブランド振興政策について

1、石垣牛飼育の経緯

石垣市の和牛飼育は昭和 55 年から始まった。平成 13 年の沖縄サミット晩餐会で食されてから名声が高まった。平成 20 年特許庁から地域団体商標「石垣牛」の登録が許可され、需要が高まり、生産体制の厳しい時期もあったが、各農家や八重山肥育センターの飼育頭数の拡大が図られたことから、体制が安定していった。

しかし石垣牛の品質に大きな格差があることから、石垣市肉用牛生産地協議会で「石垣牛」の定義の位置づけを行い、流通体系の確立と品質管理の徹底を構築する必要があることからブランド化への新しい取組みが始まった。

2、石垣牛の現況

石垣牛の素牛は八重山郡内に限定し、繁殖牛は放牧型の飼育が行われている。肥育農家は 40 戸で、飼育頭数は一番多い農家で 800 頭。粗飼料はほとんど島内で生産されたものを用いており、一部外部から入っている。濃厚飼料は農協から入れている。

子牛のセリは毎月 1 回行われ、750～800 頭くらい出荷される。また肉牛セリは 1 週間に 1 回行われ 14～15 頭くらい出荷される。

3、石垣牛のブランド化への取組み

石垣牛のブランド化に向けて定義を定めた。これによると石垣牛は『八重山群島において生産及び飼育される黒毛和種で登録書及び出生確認書、個体識別番号で確認できる生産履歴書を有した 20 ヶ月以上肥育管理された去勢、及び雌であること。』とした。

出荷月齢は去勢で 24 ヶ月～35 ヶ月未満、雌で 24 ヶ月～40 ヶ月未満とし、指定屠畜場は石垣市の「八重山食肉センター」と南城市の「沖縄県食肉センター」と定めた。また取扱条件として 1、地産銘柄表示が明確であること、2、「規格」の表示

が明確であること、3、卸小売店、飲食店については個体識別番号の表示が明確であること、などがあげられるとしている。

3) 各種ブランド農産物における販路の拡大について

1、石垣市の農業の現状

石垣市は亜熱帯性気候で、県内最高峰の標高 526mの於茂登岳（おもとだけ）があり、この山の麓から流れ出た水資源が豊富である。同市には沖縄県で栽培される全ての作物が揃っている。農業人口は782戸で、県内で2番目に多い。農業経営者の年齢は60歳代～70歳代で高齢化が問題としている。

2、農産物の販路拡大の基本的な考え方

農産物の販路の拡大についての基本的な考え方として、次の7つを取り組んだ。

- ①行政がアピールして「作ったものを売る」から「売れるものを作る」へ転換を促してゆく。
- ②当たり前前を当たり前にする、定時、定量、定品質な生産体制を守っていく。
- ③遠方に搬送するために加工して付加価値をつける。
- ④石垣（島）ブランドを支える信頼性と顧客満足度の向上のため、行政がしっかり支える。
- ⑤農業者同士の横の連携をする体制の構築をする。
- ⑥観光を支えるための一時産業ファンをつくるため、島外、県外の石垣島ファンの獲得と協力体制を醸成していく。
- ⑦様々なルートがある販売地、販売先、販売方法、販売アイテムなどを個別具体的に決めて取り組む。

3、取組みを強化したい新たな商標づくりの施策

「石垣島ブランド」全体を向上させるためのイメージ戦略として、石垣島のイメージをアップさせるために「おしゃれな映像」づくり、石垣市や八重島出身のアーティストによる演奏会、また島の内外でのロケーションの誘致などを行った。

また、プロモーション活動として、熱帯果樹のポスターやプロモーションビデオ、イメージソング「ヤイマヌムール（八重島のすべて）」の制作、また農水産の情報提供とPRを目的としたホームページの開設を行った。

同市ではこれらの取組みを島内外でのイベントで活用し石垣島産のイメージやブランド力を高めていく考えである。

添付資料 1、石垣市の畜産概要（農林水産部畜産課版）

2、農水産物の販路拡大の取組（農林水産部農政経済課版）

4) 所 感

石垣市の肉用牛の生産額は、農業粗生産額93億7千万円のうち、57%を占める主要生産物である。世界のブランドの我が「松阪牛」に対して「石垣牛」も産地協議会を作ってブランド化に向けて取り組みを行っている。

松阪牛の素牛が県外から購入されているのに対して、石垣牛の素牛は八重山群島に限っており、八重山家畜市場では毎月700頭の取引が行われ、国内有数の和牛子牛繁殖地域となっている。

石垣市は日本最南端に位置し、亜熱帯の温暖な気候で、牧草が育ちやすく、年に5回の刈り取りができるという恵まれた環境にあり、自給飼料としての牧草の生産拡大や、繁殖母牛の放牧などでコスト低減を図っている。

後継者不足はなく、若い青年が肉牛飼育に就くのが多いということである。松阪牛の知名度が横綱なら、石垣牛は前頭くらいであるが、品質には自信があると、担当職員は言ってみえた。

石垣市は水資源が豊富で、沖縄で作れる作物は全て作れるということで、パイナップル、ゴーヤー、熱帯花卉、パパイヤ、マンゴーなどの果樹・野菜の栽培や、石垣牛を始め、養豚、養鶏、山羊飼育などの畜産も盛んである。問題はこれらの農産物をいかにして販売していくかということになる。同市では農水産物のブランド化と販路の拡大に取り組んでおり、農林水産部を中心として販売の7つの基本的な考え方を定めた。これによると、品質を向上する、生産物に付加価値をつける、顧客満足度の向上など売れるものを作るとしている。

石垣市から日本の大消費地である東京まで約2,000 km、大阪まで約1,600 km、沖縄本島まで約410 kmと離れており、農産物の販売は島内を中心として行われており、牛乳などのように島内生産が消費に追いつかない生産物もある。また同市は観光都市で、年間観光客数が平成26年に100万人を突破し、現在も増え続けていることが強みである。観光を支えるために一次産業ファンづくりにも取り組んでいる。

また農業とは直接関係ないが、全国的に人口が減少していく中で、同市では人口も増加しているのも住みやすさを表している。

沖縄県那覇市の行政視察

日 時 平成29年1月24日（火）
場 所 第2日 沖縄県那覇市
視察事項 構造改革特別地域計画（なはIT人材育成特区）について
説明者 那覇市経済観光部商工農水課産業政策G
主査 城間 裕介
那覇市IT創造館
企業支援専門員 久保田 昌人
主任主事 照屋 清光
なは産業支援センターセンター長 喜納 博明



1) 那覇市の概要

那覇市は、沖縄本島の中央部に位置し、北緯26度20分、東経127度48分にあつて、市域面積49.00k㎡の約9割が標高100m以下の地域で、中城湾に面する東海岸部から斜面地域が連坦しながら、西北部の丘陵域へと広がっており、北はうるま市・恩納村、南は北谷町・北中城村、西は嘉手納町・読谷村に接し、南東は中城湾に面している。

また、地区の区分を、自然的、社会的、経済的および文化的諸条件を勘案し、北部地区、中部地区、東部地区、西部地区の4つの地区に区分している。

北部地区は、丘陵地が広く卓越し、台地・段丘が複雑に分布する地形をなしている。また、地区の多くを米軍施設・区域によって占められている。中部地区は、斜面地となだらかな傾斜の台地からなっており、国道 330 号と国道 329 号が交わるコザ十字路を中心に地区の全域が用途地域である。東部地区は、地区の大部分が海岸低地からなり、斜面を経て丘陵部へと移行する地形で構成されており、近年市街化が進行し人口が増加している。西部地区は、戦後、胡屋十字路周辺を中心に、基地の門前町として中部圏域の中核都市として急速な発展を遂げてきた地区である。

2) 那覇市構造改革特別区域計画（なは IT 人材育成特区）について

1、経緯

沖縄県の失業率は 2006 年当時全国平均の約 2 倍と高く、特に若年者の失業が多く若者の雇用の創出は喫緊の課題であった。そのような中、県と連携し、地域産業の創出と雇用の観点から、情報産業の振興に取り組み、平成 15 年 6 月には、情報産業の起業支援と IT 人材の育成・交流を目的に、情報産業の育成施設である「那覇市 IT 創造館」を建設し、情報関連企業の誘致並びに企業化支援に取り組んできた。



IT 人材教育・交流の拠点「那覇市 IT 創造館」

そこで、今後の情報通信関連企業の持続的発展を図り、コールセンターをはじめとする、情報サービス産業の拡大・高度化、コンテンツ産業、ソフトウェア産業の集積を図るためには、優秀な IT 人材の安定的な供給が必要である。

そこで、那覇市では、国の進める構造改革特別区域計画の制度を活用し、高度な IT 業務、付加価値の高い情報サービス産業に対応する人材の育成を図るために、2006 年 1 月 30 日付けで「なは IT 人材育成特区」を申請し、同年 3 月 30 日付けをもって「なは人材育成特区」の認定を受けた。

平成 27 年には「那覇市 IT 創造館」に隣接する「なは市民協働プラザ」をリニューアルし、4F・5F の「なは産業支援センター」には、16 社の IT 関連企業が入居をし、活発な企業活動を展開している。

添付資料 なは IT 人材育成特区冊子 「構造改革特別区域計画」

3) 所感

那覇市は、人口 31 万人余を有する沖縄県の県都であり、狭隘な市域 (38.99Km²) で、産業構造は 2 次産業 14%、85%が第 3 次産業で観光都市のイメージがあり松阪市とは環境等その位置づけは全く異なるが、那覇市の人材育成の施策は、東南アジア諸国との接点に位置する地理的な特性を生かした、アジア・太平洋地域における情報通信関連産業の集積地として国際的な情報通信ハブの実現を目指している。那覇市とは全く状況は違うが、松阪市に於いても中核工業団地において、MR J 三菱航空機の尾翼生産が始まろうとしている状況の中、航空機産業に関連する企業・人材の支援、育成に力を入れ航空機産業の拠点を目指し、国等の支援も受けながら進めていけたらと思う。

沖縄県浦添市の行政視察

視察日 平成29年1月25日(水)

視察事項 浦添市英語教育特区について

対 応

| | | | | |
|----------|-----|-------|------|---------|
| 浦添市教育委員会 | 指導部 | 学校教育課 | 課長 | 宮里 晋 氏 |
| 同 | 同 | 同 | 指導係長 | 石川 博久 氏 |
| 同 | 同 | 同 | 指導主事 | 黒島佐和子 氏 |
| 浦添市議会事務局 | | | 次長 | 花城 晨寿 氏 |

浦添市役所

〒901-2501 沖縄県浦添市安波茶1丁目1番1号

TEL 098-876-1234 (教育委員会 内線 6560)



1. 浦添市の概要

浦添市は沖縄本島の南部に位置し、西方には東シナ海に接する。浦添市は琉球王朝発祥の地として知られ、12世紀から14世紀にかけて浦添城を中心として琉球王朝の首都として栄えた。第二次世界大戦末期の沖縄戦では激戦地となり、村内は焼き尽くされた。戦後西海岸地区は米軍基地となり、現在も同市の総面積 19.48 km²のうち、14%を米軍施設が占めている。人口は沖縄県で4番目に多い約114,000人。

沖縄県特有の温暖な気候で、同市の浦添市民球場はヤクルトスワローズのキャンプ地となっている。

2. 浦添市英語教育特区について

浦添市教育委員会では文部科学省の指定を受けて、小学校1年生から4年生の児童に対して、次のような取り組みを行った。

1、平成8年に文部科学省の特例を受けて、小学校1年生から4年生までの児童に対し、英語に慣れ親しむことを目的に取り組んできた。

2、1年生は、9時間（モジュールで18回）、2年生では、10時間（モジュールで20回）モジュールとは1時間を2回に分けること。3年生では、30時間、4年生も30時間、5年生、6年生は学習指導要領にもとづき35時間。

3、AET派遣事業では、小学校11校、中学校5校に1名ずつ置いている。英語指導助手AET（Assistant English Teacher）は16名を公募し、そのうち外国人8名、その他は英語に堪能な日本人。年間200日程度で日給1万1千円、毎年募集している。

4、小学校5・6年生と中学生との連携英語授業研究会が、一番英語教育方針に沿っているとのこと。また先生たちのワークショップ、講師を招いた研修会など先生たちの努力も大変だということが、よくわかった。

5中学生への米国への短期留学が2～3週間行われるが、選考結果で5人を選ぶ。一人当たり50万～60万円の費用がかかるが、そのうち30万円を市の教育委員会が負担する。その費用はふるさと納税（150万円）を利用している。

また、英語検定、漢字検定を受ける生徒に対し、50%の補助をしている。その費用は200万円。

6、最後に、国際化、グローバル化のための一つのツールとして英語力を持った方がよいとの見解が示された。

添付資料 浦添市の英語教育について（パワーポイント資料）

3. 所 感

視察に参加した我々の年代の英語教育は、中学校に入っていくなり「This is a Pen」という文法を中心としたもので、英語は苦手だという人も多く、ほとんど実践に役立たない英語教育であった。

我が国では2008年から小学生5、6年生を対象にした英語教育が始まり、2011年からは「必修」となった。この小学生の英語教育はさらに低学年化が進み、2020年には「小学3年生からの必修化」「小学5年生からの教科化」される。

浦添市では平成16年から文部科学省の英語教育特区の指定を受け、小学校の1年

生から4年生の英語教育に取り組んでいる。歌やゲーム、簡単なあいさつ等で等を通して英語に慣れる教育をしている。

松阪市ではAET（英語指導助手）は数校に1人配置されているが、浦添市では市内全16小中学校に外国人または海外での生活経験のあるAETが配置されている。

英語教育は我々の時代のように中学校でいきなり英語が1から始まるのではなく、小さい時から慣れ親しんだ方がよいだろう。